

# 2018年度 事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

## 1 事業の成果

「連携促進」については、関係機関と連携し、行政・社協・NPO等の三者連携を基にした都道府県域ネットワークサポート事業を立ち上げるなど関係強化に努めた。また、全国各地の災害の関係者が一堂に集まる「第四回災害時の連携について考える全国フォーラム」を開催し、547名の参加を得た。「調整機能構築」については、災害時の支援課題解決に向けた専門委員会を開催し、支援の担い手の育成の研修会を開催することができた。また、コーディネーター育成の一環として、災害対応のオペレーションプランを作成した。

「広報・ファンドレイズ」については、企業などへの勉強会などを開催し、理解促進に努めた。広報・IT担当の採用や、ホームページや印刷物の充実については、来年度の課題とする。また、災害が多発したことにより、大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震への対応として、被災者支援の調整を行った。

## 2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動法人に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	【連携促進（ネットワーク構築）】 都道府県域の災害支援ネットワークの構築をサポートするとともに、訓練・研修などに企画・参加することで災害時の連携体制の強化に努めた。また、ネットワークの役割を明確化し、災害時に連携が取れるよう都道府県域ネットワークとのパートナーシップを進めた。 また、災害対応の関係者が集まる全国フォーラム等を開催した。	都道府県との関係構築 通年 全国フォーラム 1回 シンポジウム・訓練・研修 約1～2回/月	東京都および地方	2人	災害対応関係者 約1000人	19,383
	【調整機能構築（支援団体等の能力強化）】 災害時のセクターを超えた支援調整の仕組みの構築や支援分野ごとの課題解決のため、専門委員会を設け、平時から災害に備えて連携の機能や効果的な支援の仕組みについて検討を行った。（避難生活改善に関する専門委員会、技術系専門委員会、情報集約に関する専門委員会を開催）。	通年	法人事務所および全国各地	1人	災害対応関係者 約500人	6,326

	<p>【調整機能構築（コーディネーション）】          コーディネーション育成研修やサポートシステムの構築の前段階として、法人としてのオペレーションプラン（SOP）の作成を行った。          また、運営委員会において災害時の連携体制や平時の備えについて、連携できる体制を構築した。</p>	通年	法人事務所および全国各地	1人	災害対応関係者 約500人	2,570
	<p>【広報・ファンドレイズ】          団体のPR活動を積極的に行うとともに、企業などへの勉強会の開催など、賛同者を増やし、活動資金の獲得に努めた。</p>	通年	全国各地	1人	市民及び関係機関 不特定多数	5,843
災害発生時における災害対応事業	<p>大阪北部地震、平成30年7月西日本豪雨災害、台風21号、北海道胆振東部地震、において、支援関係者が、セクター間、地域間で連携して支援の調整ができるよう、地元関係者と連携のもと、各地において情報共有会議を開催し、災害関連情報の集約および支援調整を行った。          熊本地震支援においては、KVOADを通じて復興期支援を継続している。</p>	随時及び災害発生時	災害による被災地域及び全国各地	3人	2018年度に発生した災害による、被災者全般  被災者支援に関わる団体、約300団体	44,104